

令和7年12月18日

令和7年第3回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会資料

(令和7年12月18日付託分)

福祉子どもみらい局

令和7年度12月補正予算（その2）

ページ

- | | |
|-------------------------------------------|---|
| 1 令和7年度12月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】 | 1 |
| 2 令和7年度一般会計12月補正予算（その2）歳出の事業【福祉子どもみらい局関係】 | 2 |
| 3 令和7年度一般会計12月補正予算（その2）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】 | 4 |

1 令和7年度12月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

科 目 内 訳	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			説 明	
				特 定 財 源				
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	1,808,839	3,440	1,812,279	3,440	—	—	—	
(項) 青少年費	1,808,839	3,440	1,812,279	3,440	—	—	—	
(款) 民生費	373,948,323	21,836,075	395,784,398	21,237,803	—	380	597,892	
(項) 社会福祉費	18,645,939	400	18,646,339	400	—	—	—	
(項) 障害福祉費	95,075,620	3,560,522	98,636,142	3,560,472	—	50	—	
(項) 老人福祉費	127,817,168	18,205,453	146,022,621	17,607,231	—	330	597,892	
(項) 生活保護費	9,456,518	15,870	9,472,388	15,870	—	—	—	
(項) 児童福祉費	122,953,078	53,830	123,006,908	53,830	—	—	—	
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
(款) 教育費	74,699,130	79,200	74,778,330	79,200	—	—	—	
(項) 私学振興費	74,699,130	79,200	74,778,330	79,200	—	—	—	
一般会計 計	450,456,292	21,918,715	472,375,007	21,320,443	—	380	597,892	

(特別会計)

介護保険財政安定化基金会计	33,505	—	33,505	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金会計	1,489,987	—	1,489,987	—	—	—	—

福祉子どもみらい局 計	451,979,784	21,918,715	473,898,499				
-------------	-------------	------------	-------------	--	--	--	--

2 令和7年度一般会計12月補正予算（その2）歳出の事業

【福祉子どもみらい局関係】

(1) 2款 総務費 10項 青少年費

- ・ 子ども・若者支援事業費 3,440千円
電気代・ガス代等の高騰によるひきこもり等支援団体の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

(2) 4款 民生費 1項 社会福祉費

- ・ 困難な問題を抱える女性等支援事業費 400千円
電気代・ガス代等の高騰による困難な問題を抱える女性を支援する団体の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

(3) 4款 民生費 2項 障害福祉費

- ・ 障害福祉施設等物価高騰対応費 574,643千円
電気代・ガス代等の高騰による障害福祉施設等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

新 (4) 職場環境整備等事業費補助 2,985,879千円

障害福祉分野の人材流出を防ぐため、賃上げに取り組む障害福祉サービス事業所等に対して補助する。

(4) 4款 民生費 3項 老人福祉費

- ・ 認知症高齢者施策推進事業費 93,608千円
電気代・ガス代等の高騰による高齢者団体等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

一部 新 (4) 高齢者施設等物価高騰対応費 6,062,727千円

電気代・ガス代等の高騰による高齢者施設等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

また、介護事業所等における、円滑な介護サービスを継続させるため、食材料費及び災害発生時に必要な備品購入費等に対して補助する。

新 (4) 職場環境整備等事業費補助 12,049,118千円

介護分野の人材流出を防ぐため、賃上げ・職場環境改善に取り組む介護事業所に対して補助する。

(5) 4款 民生費 4項 生活保護費

- 生活困窮者自立支援事業費 3,000千円
電気代・ガス代等の高騰による生活困窮者支援団体の負担を軽減させるため、支援金を支給する。
- 救護施設等物価高騰対応費 12,870千円
電気代・ガス代等の高騰による救護施設等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

(6) 4款 民生費 5項 児童福祉費

- 新
- 子ども食堂支援事業費 11,200千円
電気代・ガス代等の高騰による子ども食堂の負担を軽減させるため、支援金を支給する。
 - 児童養護施設等物価高騰対応費 42,630千円
電気代・ガス代等の高騰による児童養護施設等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

(7) 11款 教育費 8項 私学振興費

- 私立学校物価高騰対応費 79,200千円
電気代・ガス代等の高騰による私立学校の負担を軽減させるため、支援金を支給する。

【議案（予算 その4） 定県第173号議案】

**3 令和7年度一般会計12月補正予算（その2）繰越明許費
【福祉子どもみらい局関係】**

(追 加)		(単位：千円)	
款	項	事 業 名	金 額
4 民生費			21,765,975
	2 障害福祉費		3,560,522
		障害福祉施設等物価高騰対応費	574,643
		職場環境整備等事業費補助	2,985,879
	3 老人福祉費		18,205,453
		認知症高齢者施策推進事業費	93,608
		高齢者施設等物価高騰対応費	6,062,727
		職場環境整備等事業費補助	12,049,118